

8 一括有期事業総括表の記入

- 一括有期事業報告書に記入していただいた工事をとりまとめるのが総括表です。
一括有期事業報告書から、総括表で分類してあります**事業の種類**、**事業開始時期**ごとに消費税を含んだ請負金額を転記し、労務費率を乗じて賃金総額を算出し、千円未満を切り捨ててください。その額に、該当する労災保険率を乗じて**業種ごとの保険料額**を計算してください。
- 昨年度(平成20年度)にメリット制が適用されている事業場は、平成20年度労災保険率決定通知書により、保険料額を計算してください。1円未満の端数がでた場合は、切り捨ててください。
以上の計算を総括表でおこない記入をし、保険料額の合計を、「概算・確定保険料・一般拠出金申告書」の⑩の(イ)(ロ)労災保険分確定保険料額欄に転記してください。

様式第7号(第34条関係)(甲) 労働保険 一括有期事業報告書(建設の事業)

この3部は確定保険料申告の際に記載し、正、副を提出する。

労働保険番号 X X 1 0 1 9 0 0 1 0 5 0 0 0

事業の種類 35 建築事業(既設建築物設備工事業を除く) 計 213,150,000 213,150,000 44,761,500

事業の種類	事業場の所在地	事業の期間	請負金額の内訳	労務費率	賃金総額
〇〇ハイム新築工事	〇〇区 〇〇町〇-〇-〇	19年5月1日から 20年8月31日まで	99,700,000	21	20,937,000
〇〇宅新築工事	〇〇市 〇〇区〇-〇-〇	20年4月1日から 20年12月30日まで	78,250,000	21	16,432,500
〇〇邸増築工事 他8件	△△区 △△町〇-〇-〇	20年5月1日から 21年1月15日まで	35,200,000	21	7,392,000
500万円未満の工事					
事業の種類	35 建築事業(既設建築物設備工事業を除く)	計	213,150,000		44,761,500

前年度中(保険関係が消滅した日まで)に廃止又は終了があったそれぞれの事業の明細を上記のとおり報告します。

21年6月16日

〇〇 労働局労働保険特別会計歳入徴収官 殿

事業主 労働局労働保険特別会計歳入徴収官 殿

住所 〇〇区〇〇-〇-〇

氏名 〇〇 〇〇

電話番号 〇〇-〇〇〇〇

作成年月日・提出代行・事務代理者の表示 氏名 電話番号

様式第7号(第34条関係)(甲) 労働保険 一括有期事業報告書(建設の事業)

この3部は確定保険料申告の際に記載し、正、副を提出する。

労働保険番号 X X 1 0 1 9 0 0 1 0 5 0 0 0

事業の種類 38 既設建築物設備工事業 計 (7,350,000) 119,600,000 26,081,520

事業の種類	事業場の所在地	事業の期間	請負金額の内訳	労務費率	賃金総額
〇〇邸内装工事	〇〇区 〇〇町〇-〇-〇	19年12月20日から 20年5月13日まで	9,350,000	21	1,963,500
都営住宅内装工事	〇〇市 〇〇区〇-〇-〇	20年7月19日から 20年11月10日まで	5,250,000	21	1,102,500
〇〇邸内装工事	△△区 △△町〇-〇-〇	20年11月25日から 21年3月15日まで	(7,350,000)	21	(965,520)
〇〇邸内装工事 他25件	〇〇市 〇〇区〇-〇-〇	20年5月1日から 21年2月16日まで	105,000,000	21	22,050,000
500万円未満の工事					
賃金で算定した工事を含んでいる場合はこのようにカッコをしておいてください。					
事業の種類	38 既設建築物設備工事業	計	(7,350,000) 119,600,000		(965,520) 26,081,520

前年度中(保険関係が消滅した日まで)に廃止又は終了があったそれぞれの事業の明細を上記のとおり報告します。

21年6月16日

〇〇 労働局労働保険特別会計歳入徴収官 殿

事業主 労働局労働保険特別会計歳入徴収官 殿

住所 〇〇区〇〇-〇-〇

氏名 〇〇 〇〇

電話番号 〇〇-〇〇〇〇

作成年月日・提出代行・事務代理者の表示 氏名 電話番号

記入例

別添様式 労働保険等 平成20年度一括有期事業総括表(建設の事業)

この3部は確定保険料申告の際に記載し、正、副を提出する。

労働保険番号 X X 1 0 1 9 0 0 1 0 5 0 0 0

業種番号	事業の種類	事業開始時期	請負金額	労務費率	賃金総額	保険料率	保険料額
31	水力発電施設、ずい道等新設事業	平成18年3月31日以前のもの 平成19年3月31日以前のもの 平成19年4月1日以降のもの		20 19 ①		129 118	
32	道路新設事業	平成18年3月31日以前のもの 平成19年3月31日以前のもの 平成19年4月1日以降のもの		21 21 ②		29 21	
33	舗装工事業	平成18年3月31日以前のもの 平成19年3月31日以前のもの 平成19年4月1日以降のもの		20 20 ③		17 14	
34	鉄道又は軌道新設事業	平成18年3月31日以前のもの 平成19年3月31日以前のもの 平成19年4月1日以降のもの		23 23 ④		30 23	
35	建築事業	平成18年3月31日以前のもの 平成19年3月31日以前のもの 平成19年4月1日以降のもの	213,150,000	⑤	44,761	15	671,415
38	既設建築物設備工事業	平成18年3月31日以前のもの 平成19年3月31日以前のもの 平成19年4月1日以降のもの	(7,350,000) 119,600,000	⑥	26,081	14	365,134
36	機械装置の組立て又は屋付けの事業	平成18年3月31日以前のもの 平成19年3月31日以前のもの 平成19年4月1日以降のもの		41 40 ⑦		16 16	
37	その他の建設事業	平成18年3月31日以前のもの 平成19年3月31日以前のもの 平成19年4月1日以降のもの 平成15年3月31日以前のもの		21 23 24 ⑧		14 23 21	
合計			340,100,000		70,842		1,036,549
					(①~⑧の合計) 70,842	⑨ 一般拠出金率 1000分の0.05	⑩ 一般拠出金額 (⑨×①) 3,542

別添一括有期事業報告書の明細を上記のとおり総括して報告します。

平成21年6月16日

〇〇 労働局労働保険特別会計歳入徴収官 殿

事業主 労働局労働保険特別会計歳入徴収官 殿

住所 〇〇区〇〇-〇-〇

氏名 〇〇 〇〇

電話番号 〇〇-〇〇〇〇

作成年月日・提出代行・事務代理者の表示 氏名 電話番号